

平成 28 年度「第二次三重県行財政改革取組」具体的取組 上半期(4月～9月)実績

※「上半期実績」欄については、8月末現在で取りまとめているため、9月実績分は見込みとなります。(見込み部分は斜体で記載)

番号	具体的取組	工程	平成 28 年度 年次計画	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課															
I 協創・現場重視の推進に向けて																				
1	① 現場重視でさまざまな主体との協創を促進する職員の人材育成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□協創の取組を進めるための研修の充実</td> <td>検討 → 順次実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□協創の取組を進めるための研修の充実	検討 → 順次実施				<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施に向けての講師及び関係課等との調整(4月～7月) 研修の実施(7月) 職場での研修の実施状況及び所属へのアンケート実施(11月末まで) アンケート結果のとりまとめ(12月末) 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施に向けての講師及び関係課等との調整(4月～7月) 職員が現場を重視し、さまざまな主体との協創の取組を進めることができるよう、その理念・必要性を徹底するとともに、スキルの上に向けた研修の実施 基本研修(7月6日、11日 計4回)(平成28年度は本庁の各所属対象) フォローアップ研修(7月27日) 	総務部人事課					
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																
□協創の取組を進めるための研修の充実	検討 → 順次実施																			
2	② 協創による事業・業務の実施を促進する仕組みの構築	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築	検討	実施			□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用	検討	実施			<p><ポータルサイトの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> コンテンツ等の検討、(庁外の)情報収集(5月～8月) (庁内の)情報収集(9月～1月) ポータルサイトの公開(2月) <p><オールインワンシステムの活用></p> <ul style="list-style-type: none"> オールインワンシステムの活用方法の検討、確定(5～8月) 新たな活用方法による運用開始(9月) 	<p><ポータルサイトの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> 庁外の(都道府県、市町村等の)ポータルサイトの情報収集及び、構築するポータルサイトの構成や内容などのコンテンツ等の検討(5月～) 庁内の協創事例の情報収集(9月～) <p><オールインワンシステムの活用></p> <ul style="list-style-type: none"> 協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用方法を関係課で検討(5月～8月) 新たな活用方法による次年度からの運用に向けた調整(9月～) 	総務部行財政改革推進課
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																
□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築	検討	実施																		
□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用	検討	実施																		
3	③ 協創の推進に向けた職員の現場・実践体験の促進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□現場インターン制度(仮称)の創設</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□現場インターン制度(仮称)の創設	検討	実施			<ul style="list-style-type: none"> 各部局において、派遣先、派遣時期、派遣期間、派遣者の検討(4月～9月) 今年度中の派遣の調整が整ったものについて派遣実施(10月以降) 	<ul style="list-style-type: none"> 職員が、企業・NPO・市町などのさまざまな主体においての実践体験を積むことで、職員の現場感覚を高め、協創の推進につなげるよう、各部局において派遣先等の検討(4月～9月) 派遣先との調整が整ったものについて派遣実施(8月～) ※ 農林水産部:8月(2日間)、9月(1日予定)2名 伊勢志摩サミットの食材提供業務を行った食品卸業者において、伊勢志摩サミットの波及効果や、農林水産物の流通の仕組み、民間企業における新規卸先開拓の手法等を学び、東京オリンピック・パラリンピックに向けた県内農林水産物の利用拡大等の取組を検討 	総務部人事課					
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																
□現場インターン制度(仮称)の創設	検討	実施																		

番号	具体的取組	工程	平成 28 年度 年次計画				上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課																	
II 機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営に向けて																									
4	① 機動的で柔軟かつ弾力的な働き方改革の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し</td> <td>→</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□弾力的な勤務形態の検討</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討	→				□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し	→	→			□弾力的な勤務形態の検討	→				<p><組織体制・運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行組織の課題・対応案の検討(4月～9月) ※各部との意見交換、課題整理、対応案の検討 ・組織定数調整方針の策定(10月) ※対応案の組織定数調整方針への反映 ・組織定数調整(11月～2月) ※対応案の具体化に向けた調整 <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局へみえ成果向上サイクルの検証依頼(6月) ・各部局検証への回答、新たな運用方法の検討開始(7月) ・新たな運用方法の確定(12月) ・新たな運用方法の周知(2月) <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度のワーク・ライフ・マネジメントにおける推進項目の一つとして、具体的な実施内容や実施時期について労使で検討(4月～6月) ・昨年度実施した朝型勤務の制度の充実を図る方向で実施(予定) ・実施後、職員アンケートにより検証(予定) 	<p><組織体制・運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行組織の課題・対応案の検討 ※各部との意見交換(8月)、課題整理、対応案の検討(9月) <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的で機動的な運用に向けて、現在の運用方法を関係課で点検(5月～8月) ・関係課での点検結果等をふまえ、見直しの方向性を検討(9月～) <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度のワーク・ライフ・マネジメントにおける推進項目の一つとして、具体的な実施内容や実施時期について労使で検討(4月～6月) ・「時差出勤勤務」を試行的に実施 実施期間 平成 28 年 7 月 11 日～平成 28 年 10 月 31 日 	<p><組織体制・運営の検討></p> <p>総務部総務課</p> <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <p>総務部行財政改革推進課</p> <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <p>総務部人事課</p>
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																					
□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討	→																								
□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し	→	→																							
□弾力的な勤務形態の検討	→																								
5	② 機動的な財政運営の確保	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□総事業本数の削減</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持	→				□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て	→				□総事業本数の削減	→				<p><臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持、大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て></p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出全般にわたる具体的、効果的な方策を検討するためワーキンググループ(以下、WG)を設置(4月) ・WGでの検討(4月～9月) ・WGの検討結果を検証し、当初予算編成に反映(10月～2月) ・公債費抑制のため最適な資金調達先及び償還年限等の発行要件について検討(4月～) <p><総事業本数の削減></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成において事務事業の見直しを徹底(10月～2月) ・事業本数の削減による効果の確認(2月) 	<p><臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持、大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て></p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出全般にわたる具体的、効果的な方策を検討するため、WGを設置(4月) ・WGでの検討(4月～8月) ・WGでの検討結果をふまえ、「三重県財政の健全化に向けた集中取組(素案)」を作成(9月) <p><大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公債費抑制のため最適な資金調達先及び償還年限等の発行要件について検討(4月～) 	<p>総務部財政課</p>
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																					
□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持	→																								
□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て	→																								
□総事業本数の削減	→																								
III 残された課題への的確な対応に向けて																									
6	① 「三重県職員人づくり基本方針」の見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し</td> <td>→</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し	→	→			□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実	→				<p><「三重県職員人づくり基本方針」の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 12 月策定の「三重県職員人づくり基本方針」に記載されている各具体的取組の検証(4月～6月) ・見直しについての検討(7月～10月) ・「三重県職員人づくり基本方針(改正版)」の策定、周知(12月) <p><コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全所属においてコンプライアンス意識向上のためのミーティングの実施(年3回) ・事務処理ミスの防止に努めるため、組織として計画的にチェックを実施する仕組みを導入 	<p><「三重県職員人づくり基本方針」の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 24 年 12 月策定の「三重県職員人づくり基本方針」に記載されている各具体的取組の検証(4月～6月) ・見直しについての検討(7月～10月予定) <p><コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全所属においてコンプライアンス意識向上のためのミーティングの実施(第1回目期限:8月19日) ・事務処理ミスの防止に努めるため、組織として計画的にチェックを実施 	<p>総務部人事課</p>					
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																					
□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し	→	→																							
□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実	→																								

番号	具体的取組	工程					平成 28 年度 年次計画	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課																
		取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度																			
7	② 意欲の向上に向けた組織風土づくり	<table border="1"> <tr> <th>取組項目</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>31 年度</th> </tr> <tr> <td>□職員提案制度の見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□MIE職員力アワードの見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□ストレスチェック実施体制の整備</td> <td>検討・整備</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	□職員提案制度の見直し	検討	実施			□MIE職員力アワードの見直し	検討	実施			□ストレスチェック実施体制の整備	検討・整備	実施			<p><職員提案制度の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・WGの設置(6月) ・WGにおける職員提案制度の見直し検討(6月～9月) ・制度の見直しに向けた試行的運用(5～9月) ・職員向けアンケートの実施(10月) ・制度の見直し方向性の提案、確定(2～3月) <p><MIE 職員力 アワードの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・WGの設置(6月) ・WGにおける MIE 職員力アワードの見直し検討(6月～9月) ・職員向けアンケートの実施(10月) ・制度の見直し方向性の提案、確定(11月～12月) ・新たな制度の周知(1月) <p><ストレスチェック実施体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員に対するストレスチェック実施方針の表明(4月～5月) ・ストレスチェック実施方法等に関する調整(4月～7月) ・所属長等研修における、ストレスチェック制度・実施方法等の周知(5月) ・全職員に対するストレスチェック制度・実施方法等の周知(7月～8月) ・ストレスチェックの実施(9月～10月) ・翌年度に向けたストレスチェック実施方法等の見直し(1月～2月) 	<p><職員提案制度の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・WGの設置(6月) ・WGにおける職員提案制度の見直し検討(6月～) ・制度の見直しに向けた試行的運用(5～9月) <p><MIE 職員力 アワードの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・WGの設置(6月) ・WGにおける MIE 職員力アワードの見直し検討(6月～) <p><ストレスチェック実施体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員に対するストレスチェック実施方針の表明(5月) ・ストレスチェック実施方法等に関する調整(5月～8月) ・所属長等研修における、ストレスチェック制度・実施方法等の周知(5月) ・全職員に対するストレスチェック制度・実施方法等の周知(9月) 	<p><職員提案制度の見直し></p> <p><MIE 職員力 アワードの見直し></p> <p><ストレスチェック実施体制の整備></p> <p>総務部行財政改革推進課</p> <p>総務部福利厚生課</p>
取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度																					
□職員提案制度の見直し	検討	実施																							
□MIE職員力アワードの見直し	検討	実施																							
□ストレスチェック実施体制の整備	検討・整備	実施																							
8	③ 県民が納税しやすい環境の整備	<table border="1"> <tr> <th>取組項目</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>31 年度</th> </tr> <tr> <td>□MMKの利用環境整備</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>周知</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	□MMKの利用環境整備	実施					周知				<ul style="list-style-type: none"> ・MMK(スーパーのサービスカウンター等で公共料金等の納付ができる仕組み)を利用できる環境を整備(28年4月1日) ・MMK利用開始のPR 報道資料提供(4月) 端末設置事業所への協力依頼(東海4県協力分担)(4月) 納税通知書にチラシ同封(5月) 県政だよりみえ掲載(5月号) 県ホームページ掲載(5月) ・MMK利用状況の確認(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・MMKを利用できる環境を整備(28年4月1日) ・MMK利用開始のPR 報道資料提供(4月) 端末設置事業所への協力依頼(東海4県協力分担)(4月) 納税通知書にチラシ同封(5月) 県政だよりみえ掲載(5月号) 県ホームページ掲載(5月) ・MMK利用状況の確認(6月) MMKを利用した平成 28 年度納期内の納付実績 4,667 件(納期内の納付全体の 0.8%) 	総務部税務企画課					
取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度																					
□MMKの利用環境整備	実施																								
	周知																								
9	④ 未利用の県有財産の積極的な有効活用と売却	<table border="1"> <tr> <th>取組項目</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>31 年度</th> </tr> <tr> <td>□今後の利用見込み等の検討</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□未利用財産の売却等</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	□今後の利用見込み等の検討	検討	実施			□未利用財産の売却等	実施				<p><今後の利用見込み等の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有財産の自己点検及び利用見込み調査等の実施(5月～9月) ・保有と利活用の最適化に向けた施設評価(9月) ・施設の有効活用(最適化)に向けた課題等の整理・検討(10～12月) ・施設の有効活用に向けた手続きの実施(1月～3月) <p><未利用財産の売却等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却対象財産について、インターネットオークション(一般競争入札)等を実施(4月～3月) ・未利用等の課題を有する財産について、利活用検討及び個別財産の利活用計画の策定(1月～3月) 	<p><今後の利用見込み等の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産の自己点検等要領の策定(5月～7月) ・各所属において県有財産の自己点検及び利用見込み調査の実施(実施中;8月～9月) <p><未利用財産の売却等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却対象財産についてインターネットオークション(一般競争入札)を実施(5月、7月) 	総務部管財課					
取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度																					
□今後の利用見込み等の検討	検討	実施																							
□未利用財産の売却等	実施																								

番号	具体的取組	工程					平成 28 年度 年次計画	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課																
		取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																			
10	⑤ 情報セキュリティの確保	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施	実施				□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し	実施				<p><情報セキュリティ研修などの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規、割愛採用職員研修の実施(4月) ・情報セキュリティ管理者研修(4月) ・サミット直前！情報セキュリティ対策説明会(5月) ・ITキーパーソン研修(6月) ・情報システム担当者初任者説明会(6月) ・情報セキュリティポリシーの改定に伴う説明会(7月) ・情報セキュリティ管理者セキュリティセルフチェック(8月) ・e-ラーニング研修(8月～11月) <p><サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・標的型攻撃メール対応訓練(年4回) ・情報セキュリティ実施手順の様式の見直し(7月) ・情報セキュリティインシデントに対処するためのマニュアル(CSIRTマニュアル)の見直し(随時) ・CSIRTマニュアルに基づく部局横断的な訓練計画の策定(2月) 	<p><情報セキュリティ研修などの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施 ・新規採用職員研修(5回・135名受講)(4月) ・割愛採用職員研修(5回・73名受講)(4月) ・情報セキュリティ管理者研修(2回・40名受講)(4月) ・サミット直前！情報セキュリティ説明会(9回・435名受講)(5月) ・ITキーパーソン研修(1回・158名受講)(6月) ・情報システム担当者初任者説明会(2回・16名)(6月) ・e-ラーニングによる情報セキュリティ研修(9コース・延べ30名受講)(7月～12月予定) ・その他(希望所属)研修(3回・77名受講)(7月) ・情報セキュリティ管理者セキュリティセルフチェック(8月) ・情報資産管理簿の整備(7月) ・ソフトウェア資産管理台帳の整備(8月) <p><サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー攻撃等を想定した初動訓練等 ・標的型攻撃メールの対応訓練の実施(4月1回、5月3回) ・情報セキュリティ実施手順の様式の見直し(9月) ・情報セキュリティインシデントに対処するためのマニュアル(CSIRTマニュアル)の見直し(4月、7月) 	地域連携部情報システム課					
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																					
□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施	実施																								
□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し	実施																								
11	⑥ 情報システムに関する業務継続計画(BCP)の見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□三重県業務継続計画に基づく見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施</td> <td>検討</td> <td></td> <td>実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>□改定後の三重県東海・東南海・南海地震災害対策活動計画に基づく見直し</td> <td>検討</td> <td></td> <td></td> <td>実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□三重県業務継続計画に基づく見直し	検討	実施			□情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施	検討		実施		□改定後の三重県東海・東南海・南海地震災害対策活動計画に基づく見直し	検討			実施	<p><三重県業務継続計画に基づく見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県業務継続計画の非常時優先業務の内容について把握(8月) ・情報システムに関する業務継続計画の見直し方針案の策定(10月) ・情報システムに関する業務継続計画への追加について各部局調整(1月) <p><情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムに関する業務継続計画に基づいた訓練計画案の策定(1月) <p><改定後の三重県東海・東南海・南海地震災害対策活動計画に基づく見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県東海・東南海・南海地震災害対策活動計画の改定に関する情報収集(随時) 	<p><三重県業務継続計画に基づく見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災対策部が策定した三重県業務継続計画と、情報システムに関する業務継続計画の整合性を図るため、業務継続計画の記載内容の把握と、その中で示されている非常時優先業務に必要なシステムの整理(4月～10月予定) 	地域連携部情報システム課
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																					
□三重県業務継続計画に基づく見直し	検討	実施																							
□情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施	検討		実施																						
□改定後の三重県東海・東南海・南海地震災害対策活動計画に基づく見直し	検討			実施																					